

(単位:千円)

平成28年度 決算状況

市区町村 コード	122122	市区町村 類型	IV-3
市区町村名	佐倉市	H28普通交付 税種地区分	I5

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造					
国調 勢査	27年	172,739人	103.69 km ²	1,665.9 人	27年国調	129,237人	区分	第1次	第2次	第3次	
	22年	172,183人			22年国調	128,815人		27年国調	1,209人	14,995人	58,417人
	増減率	0.3%			S40. 4. 1以降の合併等の状況				22年国調	1.6%	20.1%
住民基本 台帳	29.1.1	176,744人	S40. 4. 1以降の合併等の状況				就業人口	27年国調	1.6%	20.1%	78.3%
	28.1.1	177,056人						22年国調	1,195人	14,980人	58,884人
	増減率	△0.2%					27年国調	1.6%	20.0%	78.5%	
区分		平成28年度	平成27年度	増減額	対H27増減率	区分		財政指標等			
1. 歳入総額①		47,402,088	49,011,350	△1,609,262	△3.3%	財政力指数		0.91			
2. 歳出総額②		45,679,014	46,630,303	△951,289	△2.0	実質収支比率		4.1%			
3. 差引(形式収支)(①-②)③		1,723,074	2,381,047	△657,973	△27.6	経常収支比率		93.7%			
4. 翌年度に繰り越すべき財源④		512,869	173,488	339,381	195.6	積立金現在高		15,444,397			
5. 実質収支(③-④)⑤		1,210,205	2,207,559	△997,354	△45.2	うち財政調整基金		8,334,920			
6. 単年度収支⑥		△997,354	△14,845	△982,509		地方債現在高		31,058,232			
7. 積立金⑦		1,117,663	1,127,580	△9,917	△0.9	債務負担行為支出予定額		5,744,894			
8. 繰上償還金⑧		0	0	0	-	健全化判断比率					
9. 積立金取崩し額⑨		1,294,895	387,081	907,814	234.5	実質赤字比率		-			
10. 実質単年度収支 (⑥+⑦+⑧-⑨)		△1,174,586	725,654	△1,900,240		連結実質赤字比率		-			
基準財政需要額				22,102,738		実質公債費比率		2.6%			
基準財政収入額				20,211,402		将来負担比率		-			
標準財政規模				29,564,439		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
うち臨時財政対策債発行可能額				1,761,228		第三セクター等名		H28年度末の債務保証額又は損失補償額			

地方公営事業会計の状況

会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	21,772,486	21,726,951	45,535	1,162,195	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	11,285,781	11,007,982	277,799	1,658,587	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	事	2,025,965	2,021,858	4,107	299,213	-
水道事業	企適	3,840,305	3,254,585	585,720	10,596	-
下水道事業(公共下水道事業)	企適	3,108,846	2,973,095	135,751	343,278	-
下水道事業(特定環境保全公共下水道事業)	企適	56,058	56,058	0	558	-
下水道事業(農業集落排水事業)	企非	21,313	21,313	0	6,741	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、平成28年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		11								
市 町 村 名		佐 倉 市								
		市町村類型								
		IV-3								
歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	対H27増減率	経常一般財源等	区 分	決算額	構成比	対H27増減率	経常的経費充当一般財源等	
地 方 税	23,928,260	50.5 %	0.6 %	22,325,737	人 件 費	8,410,923	18.4 %	1.1 %	7,877,495	
地 方 譲 与 税	445,033	0.9	△ 0.8	445,033	うち職員給	6,121,056	13.4	1.5		
利 子 割 交 付 金	25,487	0.1	△ 43.8	25,487	扶 助 費	11,743,088	25.7	7.8	3,471,066	
配 当 割 交 付 金	111,686	0.2	△ 32.5	111,686	公 債 費	3,131,385	6.9	△ 3.3	3,032,431	
株式等譲渡所得割交付金	82,239	0.2	△ 52.5	82,239	内 訳	元 利 元 金	2,832,976	6.2	△ 1.8	2,735,277
地方消費税交付金	2,560,669	5.4	△ 9.4	2,560,669		償 還 金 利 子	298,409	0.7	△ 15.1	297,154
ゴルフ場利用税交付金	39,708	0.1	△ 4.1	39,708		一時借入金利子	0	0.0	—	0
特別地方消費税交付金	0	0.0	—	0	義務的経費小計	23,285,396	51.0	3.7	14,380,992	
自動車取得税交付金	119,246	0.3	△ 0.2	119,246	物 件 費	7,347,839	16.1	0.7	5,580,013	
軽油引取税交付金	0	0.0	—		維持補修費	392,264	0.9	3.6	385,547	
地方特例交付金等	121,390	0.3	△ 2.5	121,390	補 助 費 等	5,199,113	11.4	△ 2.0	3,928,869	
地 方 交 付 税	2,070,619	4.4	△ 7.9	1,873,153	うち一部事務組合に対するもの	3,611,557	7.9	4.2		
普 通	1,873,153	4.0	△ 5.1		投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)	19,785	0.0	53.8	19,785	
特 別	181,402	0.4	4.3		経 常 的 繰 出 金	4,219,336	9.2	3.3	3,465,025	
震災復興特別	16,064	0.0	△ 84.1		経 常 的 経 費 小 計	40,463,733	88.6	2.3	27,760,231	
一 般 財 源 計	29,504,337	62.2	△ 1.6	27,704,348	投資的経費のうち人件費	108,230	0.2	△ 34.4		
交通安全対策特別交付金	21,186	0.0	△ 5.0	21,186	普 通 建 設 事 業 費	3,716,967	8.1	△ 34.5		
分担金及び負担金	380,866	0.8	20.2	0	内 訳	補 助	1,328,152	2.9	△ 54.2	
使 用 料	639,618	1.3	△ 13.9	168,613		単 独	2,369,629	5.2	△ 13.8	
手 数 料	113,709	0.2	△ 1.1	0	国直轄事業負担金	0	0.0	—		
国 庫 支 出 金	7,303,121	15.4	△ 3.3		県 営 事 業 負 担 金	19,186	0.0	△ 12.8		
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	—	0	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—		
都道府県支出金	2,978,798	6.3	△ 1.4		失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—		
財 産 収 入	67,065	0.1	△ 7.5	20,667	投 資 的 経 費 小 計	3,716,967	8.1	△ 34.5		
寄 附 金	24,780	0.1	41.2		積 立 金	1,151,107	2.5	△ 0.4		
繰 入 金	1,312,489	2.8	219.4		投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	171,182	0.4	25.4		
繰 越 金	2,378,511	5.0	△ 10.5		繰 出 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	176,025	0.4	33.3		
諸 収 入	444,108	0.9	△ 4.1	108,660	前年度繰上充用金	0	0.0	—		
地 方 債	2,233,500	4.7	△ 38.5		合 計	45,679,014	100.0	△ 2.0		
うち繰上償還債特例分	0	0.0	—		うち東日本大震災分	42,579	0.1	△ 96.5		
うち臨時財政対策債	1,600,000	3.4	△ 11.1							
合 計	47,402,088	100.0	△ 3.3	28,023,474						
うち東日本大震災分	42,579	0.1	△ 96.7							
市 町 村 税					目 的 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	対H27増減率	超過課税分収入済額	区 分	決算額	構成比	対H27増減率		
市 町 村 民 税	12,354,625	51.6 %	△ 0.9 %	0	議 会 費	405,975	0.9 %	△ 4.9 %		
所 得 割	10,804,817	45.2	0.3	0	総 務 費	5,962,519	13.1	△ 11.6		
法 人 税 割	872,075	3.6	△ 14.0	0	民 生 費	18,937,145	41.5	6.6		
固 定 資 産 税	8,837,107	36.9	2.2	0	衛 生 費	3,982,258	8.7	1.1		
土 地	3,242,871	13.6	0.0	0	労 働 費	27,942	0.1	18.3		
家 屋	4,031,953	16.9	3.9	0	農 林 水 産 業 費	458,315	1.0	22.5		
償 却 資 産	1,545,595	6.5	3.0	0	商 工 費	504,074	1.1	△ 29.3		
そ の 他	2,736,528	11.4	1.8	0	土 木 費	3,893,203	8.5	24.3		
合 計	23,928,260	100.0	0.6	0	消 防 費	3,077,015	6.7	13.0		
国民健康保険税(料)	4,369,931		△ 4.0		教 育 費	5,299,183	11.6	△ 29.8		
区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費	0	0.0	—		
市 町 村 税	98.6 %	23.5 %	93.2 %		公 債 費	3,131,385	6.9	△ 3.3		
市 町 村 民 税	98.7	19.8	93.6		諸 支 出 金	0	0.0	—		
固 定 資 産 税	98.4	26.9	92.3		前年度繰上充用金	0	0.0	—		
国民健康保険税(料)	91.6	15.0	63.1		合 計	45,679,014	100.0	△ 2.0		
大 規 模 事 業 の 状 況										
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
		H28決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
橋梁維持事業	H28	356,065	356,065	11,400	140,900		203,765			
民間保育園施設整備助成事業	H28	339,183	339,183	280,164			59,019			
防災施設整備事業	H27-28	295,464	289,999		267,800	5,540	16,659			

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「—」で表しています。